第3回 東大阪市廃棄物減量等推進審議会 議事要旨

会議の名称	東大阪市廃棄物減量等推進審議会		
事務局	環境部		
開催日時	平成28年11月16日(水) 午前10時00分から11時10分		
開催場所	東大阪市役所本庁舎22階 会議室1・2		
出席者	<出席委員：12名> (委員) 小幡委員、内海委員、石川委員、吉川委員、岩浅委員、 福本委員、村田委員、岡本委員、藤原委員、栗本委員、 森委員、清水委員		
	<欠席委員：1名> (委員) 住山委員		
	<事務局> 植田、木下、塚脇、飯田、大浦、伊藤、田渕		
傍聴の可否	可	傍聴者数	0名
概要	<会議> 1. 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の進捗状況について 2. 大型ごみ有料化の導入(答申素案)について 3. 今後のスケジュールについて 4. その他		
内容	別紙のとおり		
その他	次回開催予定 平成29年1月11日(水)		

内 容

<会議>

1. 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の進捗状況について

会長から「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の進捗状況について」、事務局へ説明を求められ、事務局が「資料1-1、1-2」を用いて説明

○会長

目標に対して実績がどうなっているかを資料1-1で示している。また、ごみの減量に対する取り組みを資料1-2で示している。これに対して質疑・意見あるか。

○A委員

資料1-2の「1. ごみ減量推進事業」にある減量計画書の部分で再生利用量の中にはリユースしているものも含まれるのか。

○事務局

事業者から提出される減量計画書においては、様式を規則で定めている。事業者から排出される主に新聞・ダンボールなどの紙類や厨芥類の品目のリサイクル量を把握するものであるがその中にリユースされているものも含まれているかについて確認はしていないが、紙類であればリサイクルに回っていると思う。

○A委員

基本的にここで示される再生利用はリサイクルと考えてよろしいか。

○事務局

指摘のとおりである。

○A委員

再利用率とあるが、これは再生利用率でよろしいか。

○事務局

そのとおりである。資源化率もしくはリサイクル率という意味合いで認識している。

○A委員

再利用という言葉を使う場合、通常はリユースも含めて用いられることが多いので、ここでは再生利用率という言葉がふさわしいと思う。

○会長

再利用率と書いているので、これは再生利用率と修正すること。

○事務局

修正する。

○B委員

資料1-1で計画値に対し、実績値がどのように推移するかを示したもののだが、これと資料1-2の取り組み内容についてどのような関係があるのか。

○事務局

これはごみ処理基本計画にある基本施策と重点プロジェクトに示している取り組みを進めることで資料1-1に記載の目標値を達成するものである。全ての施策を資料に掲載していないが、資源化を増やす施策はごみ減量推進事業である。発生抑制、再使用を進めていく施策である環境啓発事業と合わせて、ごみの焼却処理量から最終処分量までの目標を達成する内容となっている。

○会長

一般廃棄物処理基本計画の中に目標を達成するための施策を決めたということである。

○C委員

最終処分量の目標値だが、平成32年度でかなり減少しているが、これはどういう根拠で設定されたのか。

○会長

私は直接計画の策定に関わっていないため、よくわからないが平成32年度、37年度と数字がかなり下がっている部分についてご説明願う。

○事務局

数字については、あらゆる施策内容をシミュレーションして数字に反映している。計画にもあるごみ処理における基本施策と重点プロジェクトに内容は記載している。当然、今回諮問している有料化の施策もそうだが、東大阪都市清掃施設組合でも新工場が建ち上がることになっている。その他、小型家電リサイクルの取り組みも進んでおり、これまでよりも更にごみが減っていくであろうという考えのもと、もう一步踏み込んだ施策の実現も想定の上で数字を決めている。

2. 大型ごみ有料化の導入について（答申素案）

会長から「大型ごみ有料化の導入について（答申素案）」、事務局へ説明を求められ、事務局が「資料2-1」、「資料2-2」、「参考資料1」を用いて説明

○会長

前回まで大型ごみ有料化の基本方針について議論してきた。その基本方針を受けて本日、答申素案をまとめた。この中で特に重視したことは、市民にとって分かりやすい、また利用しやすいなどである。これを答申としていきたいと思う。

○D委員

導入にあたっての配慮事項で不法投棄の強化とあるが、これから有料化を進める中で、不法投棄対策に1つ付け加えるのであれば、普及啓発活動ということでイベントで不法投棄防止キャンペーンや収集事務所に不法投棄相談窓口の設置、タクシーやトラック関連の事業者と協定の締結をすれば更に不法投棄が減少すると思う。

○会長

答申素案では自治会や警察との連携であったり、監視カメラの設置とあるが、普及啓発という視点が少し足りないと感じる。普及啓発は発生抑止の施策として大切な事項かと思われるがいかがか。

○事務局

今、D委員からあったご指摘だが、普及啓発は大事なことだと思う。また、他にも一般廃棄物の許可業者や家庭ごみの委託業者もいる。さらに市内45自治連合会の地域ごみ減量推進員や地域ごみ減量推進協力員に対し、ごみの分別等に関する啓発をしているが、まずは、地域から声をあげてもらうことが不法投棄ごみに素早く対応できると考える。これについては地域ごみ減量推進協議会との協力関係も更に強固なものにしていきたいと思う。

○会長

事務局からあったとおり、普及啓発はこれまでも実施しており、これからもやっていくということである。持ち去りやリユースの部分も含め内容を検討するということがよろしいか。

○E委員

リサイクルやリユースなど3Rの推進に積極的に取り組むとのことだが、大型ごみだけがリユースに結びつくわけではなく、今、私たちの団体で行っている食器のリユースでは年4回のイベントで持ち込まれる約1トンの食器のうち約800キロ程度リユースしている。この取り組みはだんだん市民の方にも周知されてきている。最終的に引き取り手がないものは、産業廃棄物の事業者へ引渡ししている。ところで答申素案に記載の提供方法であったり、不用品交換システムの導入というものはどの程度のところまで考えているか。また、市民や事業者と連携と書いているが、他にもこのような取り組みを行っている方がいるのか教えてほしい。

○会長

大型ごみの有料化ということで当然ながらリユースの仕組みは非常に重要なことである。これは基本計画にも記載のことかと思うが、その部分との兼ね合いも説明してほしい。

○事務局

今回は、大型ごみ有料化の導入にあたっての配慮事項ということで、メインは大型ごみである。ここでは家具類や寝具類と記載しているが、確かに大型ごみにはこれ以外のものでも使用可能なものは含まれる。課題としては安全性などを考慮したうえで提供方法を検討する必要がある。例えば電化製品などであれば、そのものが修理可能なものか、また、自転車であれば盗難品の可能性なども含め、まずは、リユース品として市民に提供しやすいものを優先的に取り組むという考え方が基本となる。合わせて、食器リユースやその他小物、衣服のリユースであればエコファミリーフェスタでも実施している。様々な手法を用いたリユースは当然進めていきたいが、答申の中身は大型ごみになるため、ご理解願いたい。

○B委員

2点ある。はじめのところで「さらなるごみの減量・リサイクルの取り組みが浸透することを期待します。」とあるが、気持ちとしては、もう一步踏み込んで有料化を導入することでこういう見通しになるという期待する以上の何かがあればもっと良かったかなと思う。もう1点は、有料化の目的で「ものを大切にする」など環境を意識した行動の定着とあるが、定着というと少し厳しいなという印象で、もう少し柔らかくしたほうがいいのではないかなと思う。例えば、ものを大切にするライフスタイルの浸透というのはどうかなと思う。

○会長

1点目でごみの減量・リサイクルが浸透することを期待するというのは普通のことであるため、もう少し事務局で考えてほしい。

○事務局

いただいたご意見については、もう少し踏み込んだ形で考えたい。

○会長

ライフスタイルという部分については、出来れば取り入れていただきたい。

○D委員

これから東大阪市は有料化の導入をスムーズに取り組んでほしいと思う。今回、有料化導入前と導入後にどのような結果になるのか調べたので紹介する。有料化で一番大事なことは市民の意識改革である。マイバッグの使用や食料品の適量購入、ごみ

を増やさない製品の選択、生ごみの水切り、生ごみ処理機の利用、ダイレクトメールの継続拒否、ものの長期使用、これらが有料化になって市民の発生抑制に関する取り組みに繋がっている。全国的に有料化をすることでかなりのごみ減量効果が出ている。手数料水準が高いほどごみの減量効果が大きくなる傾向である。減量効果は有料化実施後も継続する。有料化を実施することで資源回収率があがっている。環境省と大学のある先生がこのような結論を述べている。有料化をすることでごみの量は確実に減る。ただし、それが直ちに経費削減に結びつくとは限らない。比較的短い期間に経費削減にもっていくためには、有料化実施した自治体の業務体制、契約方法の見直しによって依存する。市民・事業者が心を1つにして取り組んでいくことが重要である。

○副会長

収集データをとられるかと思うが、それをどのように活用するかは導入にあたっての配慮事項で検討をお願いする。

○事務局

大型ごみについては、品目及び重量のデータを集積している。可燃ごみや不燃ごみについてもきちんとデータを集積したうえで整理している。

○会長

他にないようなので、この議論を踏まえて数点の修正をして答申案として次回に提出したいと思うがよろしいか。ご異議なければ続いて事務局から説明願う。

3. 今後のスケジュールについて

会長から「今後のスケジュールについて」、事務局へ説明を求められ、事務局が「資料3」を用いて説明

1月11日に答申案の取りまとめをしていただき、その後、会長及び副会長から市長に対して答申を提出していただくということをお願いしたい

4. その他

会長から「その他」について事務局から報告を求められ、事務局が「参考資料2」を用いて報告

以上